

尾州産地物語

—親が子に語り継ぐ—

麻沙絵枯

子 日米繊維協定はどうして締結されたの。オイル・ショックって何。

父 貿易赤字に悩むアメリカがドルを防衛するために、輸入制限を行ったのだよ。その直後、オイル・ショックもあり、産地は大変な事態に追い込まれた、過剰織機の廃棄事業もこの時期に始まった。

15、日米繊維協定

昭和45年(1970年)尾州に再度暗い影が落ちてきていた。新たな海外市場として開拓してきたアメリカで、日本の繊維製品に対する輸入規制の動きが出てきたのだ。尾州産地の努力もあり、梳毛織物の対米輸出が飛躍的に伸びていた。規制を恐れた尾西毛工は40年に「自主規制のための確認」措置を行った。『毛織のメッカ尾州』によると40年前後の尾西毛工の輸出量は以下の通りである。

38年 = 687万疋 39年 = 840万疋
 40年 = 775万疋 41年 = 674万疋
 42年 = 696万疋

43年(1968年)に緊張が高まった。その年、わが国の経済成長率(現GDP)が40年基準で実質14.2%という高いものになり、対米貿易収支も5億5900万ドルの出超となった。

44年にはアメリカの商務長官が来日して、日本政府に繊維の自主規制を強く申し入れた。わが国繊維業界は45年「日本繊維連盟」を結成して輸出規制反対運動を展開していくことになった。日本毛織物等工業組合連合会(毛工連)の理事長で、尾西毛工の理事長であった小川四郎兵衛はその副会長に就任し、自ら訪米して、実情調査と善処を求めた

が、日本からの繊維以外での輸入増加に悩むアメリカは相次いでダンピング税をかけ、日米は「貿易戦争の様相」を呈した。

46年(1971年)10月、時の田中通産大臣がアメリカと突然「日米繊維協定」の了解覚書に仮調印した。日本はこの時、沖縄返還交渉を行っており、6月に返還を受けていた。「糸(繊維)を売って縄(沖縄)を買った」と繊維業界では猛烈に批判した。

わが国繊維業界は長らく製品を大量にアメリカに輸出し、外貨を稼ぎ出し、国の発展に貢献してきた。政府は輸出に旺盛に取り組んだ企業を「輸出貢献企業」として認定、表彰した。もちろん尾州産地でも多くの企業がその認定を受けた。43年(1968年)にはわが国のアメリカ向け輸出が、イタリアとイギリスを併せた輸出額の2倍以上に達した。「アメリカが輸入する繊維製品の72%が日本製品で占められた」(『毛織のメッカ尾州』)

といい、尾州を中心とした毛織物の輸出も活発で

「アメリカの男性4人に一人は日本品(スーツ)を着た」(同)という高水準だった。

尾州産地ではこの覚書仮調印に猛烈な反対運動を展開した。しかし44年8月、貿易

赤字に悩むアメリカが「ドル防衛措置」を打ち出した。“ドル・ショック”である。ドルと金の交換を一時停止する、3か月間賃金および物価を凍結するという点に加えて「アメリカに輸入する商品に、一部を除いて10%の課徴金を課す」が付け加えられた。毛織物にはこれまでも価格で38%もの関税率が適用されていたが、さらに10%を課せられることになった。

トドメを刺すように日米繊維協定が47年(1972年)1月、本調印された。ドル・ショックに続く本調印で、これによりアメリカ向けの輸出が衰退していくことになる。

尾西毛工は

「かくなる上は、これによって受ける痛手を少しでも癒^{いや}すほかはない」(小川四郎兵衛理事長)と政府に強く救済を求めた。最大の問題は、好景気と輸出好調で増大した過剰織機の処遇であった。輸出が閉ざされた輸出中心の機屋は深刻だった。多くは内需転換を進めたが、それは過剰供給を生んだ。加えて組合に登録していない無籍織機問題も重くのしかかった。

小川理事長は

「無籍を解消しないと、構造改善の効果は十分得られない」(同)として登録問題に取り組む姿勢を強調した。

当時、日本毛織物等工業組合連合会(毛工連)傘下の各産地には約2万台の無籍織機が稼働していたという。小川理事長の国に対する強い働きかけもあり、48年に「織機登録特例法」が制定され、今後5年間で無籍織機の25%以上を買取り廃棄して、解消することになった。この法律に基づく廃棄は尾西毛工で458企業、1,077台に及んだ。

これで安定し、構造改善に取り組むかに見えた尾州だったが、48年(1973年)中東戦争で、石油の入手が困難になったのだ。アラブ6か国は原油を17%値上げして、原油生産削減を発表したことで、第1次オイル・

ショックが発生して、世界は大混乱に巻き込まれることになった。エネルギー源を石油に頼っていた産業界は深刻だったが、それは家庭生活にもトイレットペーパーが無くなるなど、影響を及ぼした。資源を持っている国の立場が浮上した。

「羊毛が無くなる」と資源限界論が出され、相場が急騰した。49年(1974年)オーストラリア政府は国内でとれる羊毛を一括買い上げし、販売の独占権を握ることを制度化した。リート第1次産業大臣は

「政府としては、わが国牧羊業者に、どう利益を与えるかが政策のポイントである」(『ウル美と富の世界』)とキャンベラで記者会見して語り、国有化の方向を再強調した。

国内では47年(1972年)に登場した田中角栄内閣が「列島改造論」をぶち上げ、旺盛な需要が発生して、48年(1973年)3,4月には、それまで1^キ1,000円前後だった毛糸定期相場が3,099円まで暴騰した。毛糸を毛織物に織り上げるのが仕事の尾州の機屋は、毛糸がこれだけ高くなって買うことはできない。日本毛織物等工業組合連合会(毛工連)は

「毛糸市場が投機場に化した。廃止すべきだ」と3月に全国決起大会を開いて、通産省(現・経済産業省)に毛糸定期市場の廃止を求めた。高騰相場の反動で毛糸は49年(1974年)10月には900円まで落ち込み、それ以前の高い糸を購入していた機屋を苦しめた。尾西毛工の生産は、47年の1億3465万^丸から、49年には8654万^丸へ、わずか2年で36%も減少した。オイル・ショックを契機として高度成長に終止符が打たれ、総需要抑制が叫ばれ、日本羊毛紡績会は不況カルテルを結んだ。